

# 令和6年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	職員の意識改革・能力向上支援		
予 算 額	12,900 千円 (全体事業費 32,258 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	人事部 人事課(222-3232)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>少子高齢化による労働力人口の減少に伴い、有為な職員の確保がより困難になることが予想されるなか、複雑・多様化する行政課題に的確に対応しつつ、市民サービスを維持・向上していくためには、職員の意識改革・能力向上は不可欠である。</p> <p>とりわけ、デジタル社会が進展する中、ICTの活用による市民サービスの更なる向上や業務の効率化、データを活用した政策立案などの重要性は高まっており、それを支えるDX人材の育成をより一層加速させる必要がある。</p> <p>また、若手職員をはじめ全職員の意欲を向上させるため、職員の自由闊達な意見交換から政策を生み出す風通しの良い組織風土を一層醸成することが求められている。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>○ 今後の市政運営に必要なDX人材の育成に向け、職員のDXマインドの醸成やICTスキルの向上、成果につながるデータの利活用など、職員の意識改革・能力向上を支援するため、新たに以下の研修を体系的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採用2年目職員を主な対象に、DX推進の基盤となるICTの基礎的知識を習得する研修</li> <li>・ 係長級以下の職員を主な対象に、ICTの実効性ある業務への導入方法（業務の可視化・分析、プロジェクトの推進）など、具体的な業務改革の推進に直結する知識・スキルを習得する研修</li> </ul> <p>※ 上記に加えて、国の制度を活用し、課長級以下の職員を主な対象に、EBPM（データを利活用し、裏付けとなる客観的事実（エビデンス）に基づく政策立案）のスキルを習得する研修等を実施する予定</p> <p>○ 若手をはじめ職員の自由闊達な意見交換から政策を生む取組として、若手職員中心の小規模チームにおいて市役所内外の知見も取り入れながら意見交換を行い、課題解決のための施策の立案や試行を行うなど、創造的な施策を意欲的に立案・実行できる人材を育成する仕組みを新たに構築する。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			